

事業説明会 エネルギーインフラ事業

エネルギーインフラ統括部門長

小塚 崇光

2022年6月7日/10日
古河電気工業株式会社

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

■ 30年のありたい姿

2050年カーボンニュートラル実現に貢献
エネルギーを軸に存在感ある事業を確立する

■ 25中計

安全・安心・快適な社会インフラ構築にエネルギー事業で貢献
再生可能エネルギー、防災・減災、次世代インフラを軸に事業拡大

■ 22年度施策

ターゲットセグメントで売上拡大

原材料価格および輸送費高騰分の価格転嫁を推進

電力事業 : 事業拡大施策を継続

産業電線・機器事業 : 戦略製品の強化・拡販

【 エネルギーインフラ全体 】

1. 30年のありたい姿と25中計の位置づけ
2. 25中計事業戦略・施策
3. 25中計数値
4. 2021年度振り返り
5. 2022年度予想・施策

【 電力事業 】

6. 30年のありたい姿と25中計の位置づけ
7. 市場概況（国内再エネ関連）
8. 五大施策
9. 受注確保
10. ケーブル製造能力の増強
11. 地中線工事施工能力の増強
12. 技術開発の推進
13. 再生可能エネルギー・直流事業の推進

【 産業電線・機器事業 】

14. 30年のありたい姿と25中計の位置づけ
15. 分野別主要製品
16. 社会課題と市場概況
17. 三大施策
18. 社会課題と戦略製品

Appendix

1. 30年のありたい姿と25中計の位置づけ

30年の
ありたい姿

2050年カーボンニュートラル実現 ⇔ 豊富な経験と技術力で、インフラ強靱化と資源循環型社会を実現

古河電工グループ：社会課題解決型事業の創出による飛躍

エネルギーインフラ：エネルギーを軸に存在感ある事業を確立する

古河電工グループの柱の一つとして、継続的に成長し、
社会に貢献する事業を実現する

25年に
めざす姿

社会課題解決型事業の強化による成長の実現

① 安全：2050年カーボンニュートラル

- ⇒ 再生可能エネルギーの導入拡大（洋上風力向け海底線、コト売り）
- ⇒ 大容量長距離送電/広域連系（長尺直流ケーブル）

② 安心：防災・減災（災害に強いまちづくり）

- ⇒ 電力基幹網強靱化（超高圧地中線）
- ⇒ 自然災害激甚化対策品（配電部品）

③ 快適：少子高齢化対応・次世代インフラの構築

- ⇒ 施工・保守作業の省力化・効率化（地中線工事、らくらくアルミケーブル®）
- ⇒ 住みよいまちづくり／5G社会の実現（データセンタ向け戦略製品、送水管）



エネルギーインフラ事業戦略

コア技術（メタル・ポリマー）で社会課題解決に貢献し事業拡大
～再生可能エネルギー、防災・減災、次世代インフラを中心に～
ターゲットを絞った成長戦略投資で資本効率を両立

【電力事業】

ターゲットセグメント

- ① 国内超高圧地中線 ② 国内再エネ（海底線＋地中線）
- ③ 海外海底線（アジア）

五大施策の継続

- 1) 受注確保 2) ケーブル製造能力の増強
- 3) 工事施工能力の増強 4) 技術開発の推進
- 5) 再生可能エネルギー・直流事業の推進

【産業電線・機器事業】

ターゲットセグメント

- ① 社会インフラ ② 国内再エネ ③ 防災・減災 ④ 次世代インフラ

三大施策

- 1) 電力会社・鉄道会社向け製品拡販
- 2) 高付加価値・戦略製品のターゲットセグメントへの投入
- 3) 次世代高機能製品へのシフト

3. 25中期数値

2025年度計画：売上高1,300億円 営業利益45億円

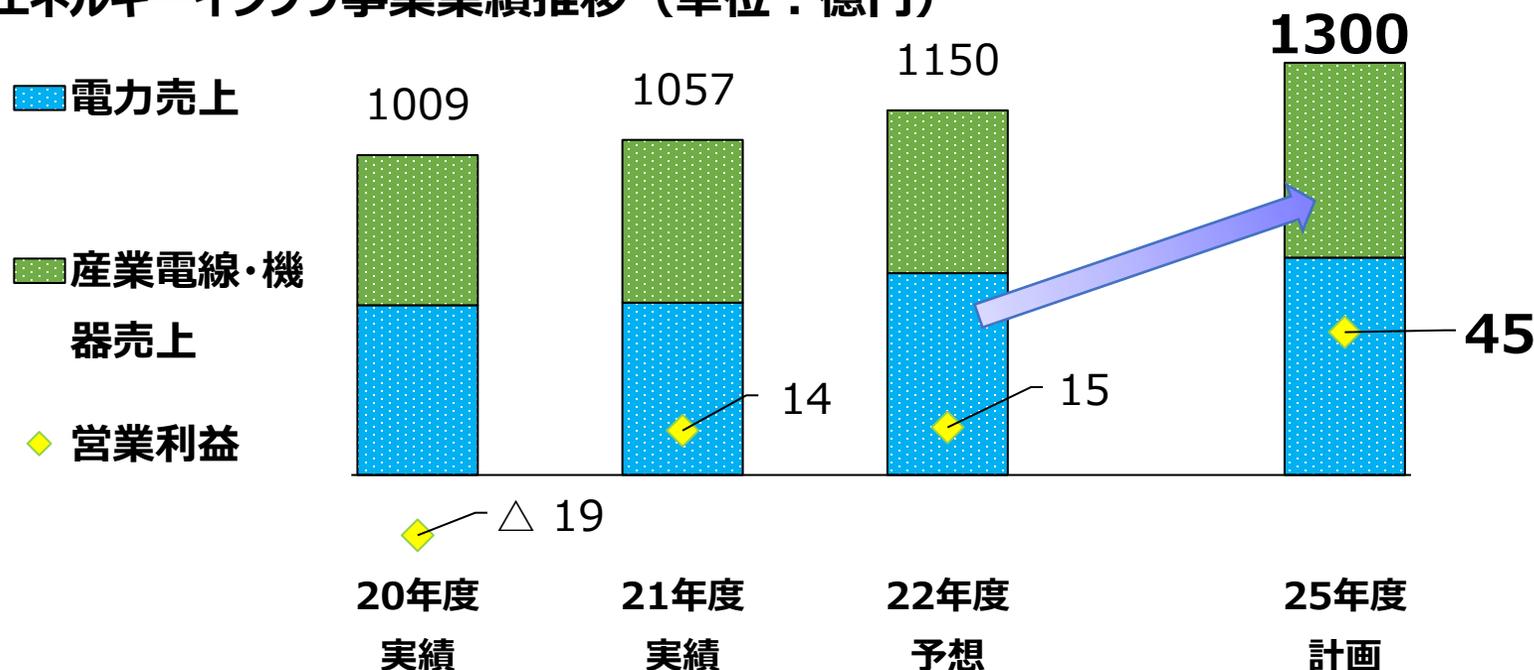
〈エネルギーインフラを当社の柱事業へ〉

ターゲットセグメントを中心に売上拡大

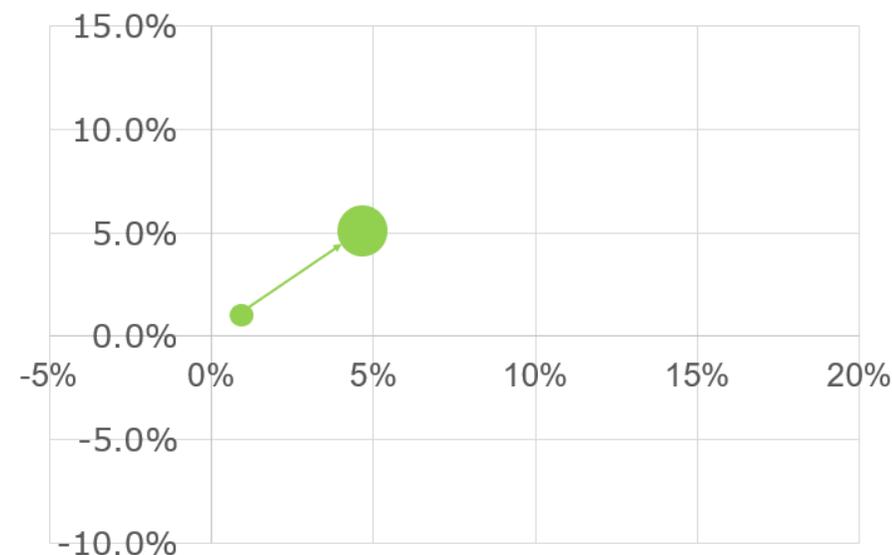
2025年営業利益を現在の3倍超へ

資本効率を向上（ROIC改善）

エネルギーインフラ事業業績推移（単位：億円）



ROIC（21年度実績 → 25年度目標）



縦軸：売上高CAGR（17～21年度→21～25年度）
 横軸：ROIC（21年度→25年度）
 バブル：NOPAT（21年度→25年度）

4. 2021年度実績振り返り

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年比
売上高	1,009	1,057	+48
営業利益	▲ 19	14	+32

2020年度比 増収増益

- ・ 大型案件の出荷および生産性向上で利益増
- ・ 前年度特殊要因（新型コロナウイルス影響、新規材料評価費用）の解消

[電力]

- ・ 国内超高圧地中線、国内再エネ地中線案件が収益に寄与
- ・ 大型海外海底線案件を出荷
- ・ 中国子会社の業績回復

[産業電線・機器]

- ・ 電線事業の収益性改善
- ・ らくらくアルミケーブルの売上が順調に拡大

5. 2022年度予想・施策

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年比
売上高	1,057	1,150	+93
営業利益	14	15	+1

収益確保と資本効率経営を両立

- ・ ターゲットセグメントで売上拡大
 原材料価格および輸送費高騰分の価格転嫁を推進
- ・ 成長戦略投資（ターゲットセグメント向け設備投資・研究開発）を継続
- ・ Cash Conversion Cycle短縮で運転資本改善

[電力]

- ・ 国内再エネ案件で売上増
- ・ 能力増強設備投資により償却費増も前年利益水準維持

[産業電線・機器]

- ・ 電力会社・鉄道会社向け高付加価値製品の拡販
- ・ ターゲットセグメントの戦略製品拡販

電力事業

電力事業部門長 西村 英一

6. 電力事業 30年のありたい姿と25中計の位置づけ

30年の
ありたい姿

エネルギーを軸に存在感ある事業を確立する

「2050年カーボンニュートラル」に向けて、適用拡大する再生可能エネルギーを支える電力ケーブルシステム関連において国内随一の存在感を示す

25年に
めざす姿

社会課題解決型事業の強化による成長の実現

ターゲットセグメント

国内超高圧地中線

- 電力網強靱化
- 安定した電力供給に貢献

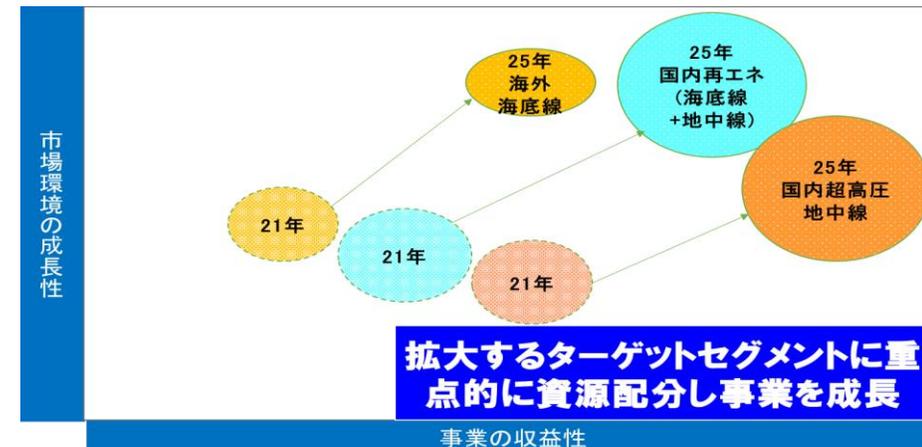
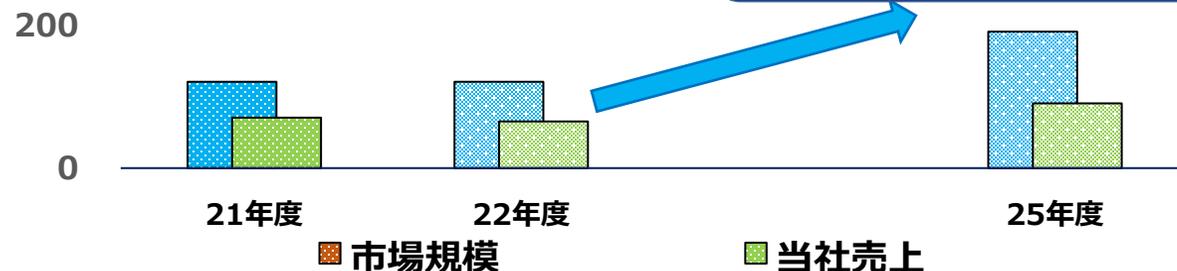
国内再エネ(海底線+地中線)

- 豊富な経験と技術力で貢献

海外海底線(アジア)

- インフラ整備への高品質対応

国内超高圧地中線
市場規模/当社売上(億円)



7. 電力事業 市場概況 (国内再エネ)

①国内再エネ (海底線)

25中計期間中は洋上風力港湾案件が中心
当社は複数案件で開発検討に参加

再エネ海域利用法に基づく促進区域における
発電事業者が選定(2021年12月)

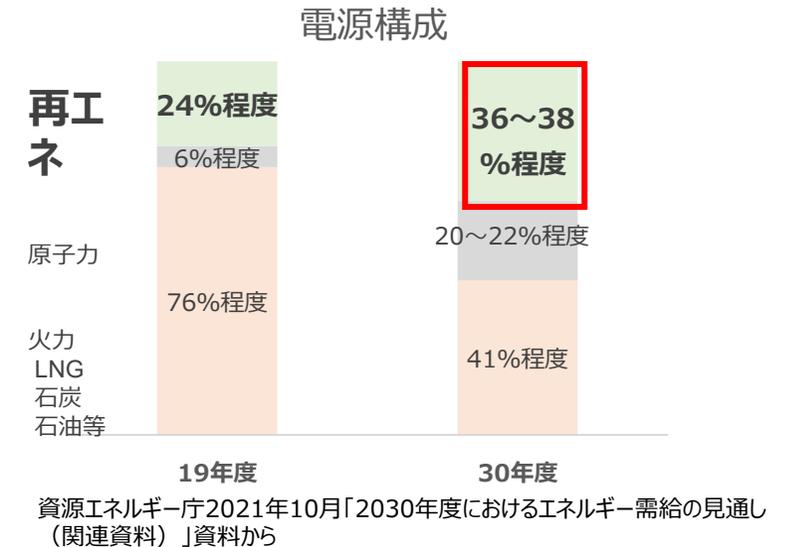
※「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、「秋田県由利本荘市沖」、
「千葉県銚子市沖」の3海域

⇒ 一般海域案件は次期中計期間(2026年～)を想定

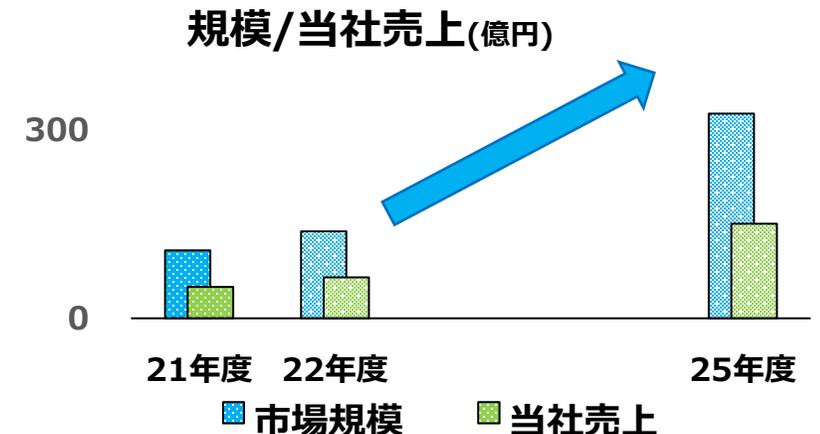
②国内再エネ (地中線)

改正地球温暖化対策推進法に基づく促進区域の設定

⇒ 太陽光・陸上風力案件等



国内再エネ(海底線+地中線)市場



成長戦略を五大施策で達成

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1) 受注確保 | セグメントを絞って特定分野に注力 |
| 2) ケーブル製造能力の増強 | 2025年度までに能力2倍へ(2017年度比) |
| 3) 工事施工能力の増強 | 2025年度までに能力2倍へ(2017年度比) |
| 4) 技術開発の推進 | 洋上風力および直流分野に注力 |
| 5) 再生可能エネルギー・直流事業の推進 | 広域連系線事業/コト売り強化 |

成長戦略と資本効率のバランスを重視！

- ・運転資本改善（Cash Conversion Cycle短縮）
- ・コト売り（O&M※など）強化

※Operation & Maintenance。安定的な利用・運転管理および保守点検整備

ターゲットセグメント※に注力し受注活動実施

※ターゲットセグメント：国内超高压地中線 / 国内再エネ（海底線・地中線） / 海外海底線（アジア）

①25中計期間

国内再エネ（海底線＋地中線）売上を21年度比3倍へ

洋上風力港湾案件（海底線）の確実な実行
太陽光、陸上風力案件（地中線）の積極受注
送水管（SDGs戦略製品）の取り込み

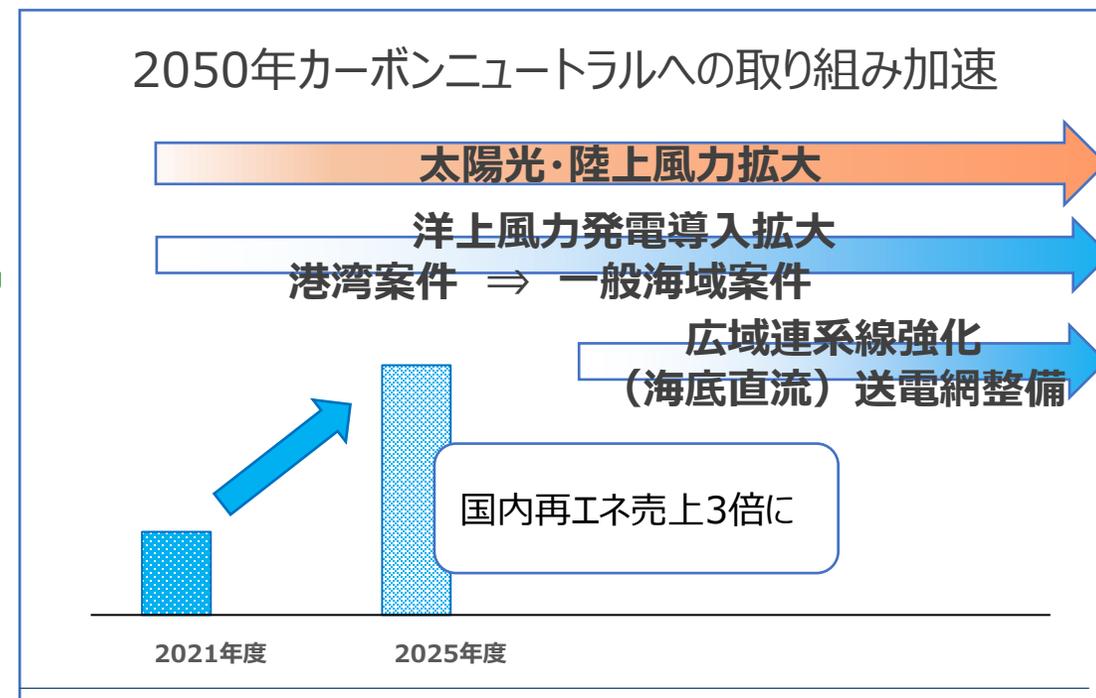
②次期中計以降を見据えた取り組み

洋上風力一般海域案件の受注活動強化
エンジニアリングサービス/コト売りでの差別化

③22年度施策

価格転嫁

原材料価格および輸送費高騰分の
価格転嫁を推進



2025年度までにケーブル製造能力2倍へ(2017年度比)

①生産性改善

・絶縁押し出し長尺化(接続部削減)等の推進 ※品質向上・納期短縮も

②設備投資 (千葉工場)

**8年間 (2018~2025) 累計で150億円規模
計画通り実施中(2021年度中に5割完了)**

・海底線対応 (約50億円)

接続部削減による長尺海底線製造能力2.5倍に

・生産性向上等 (約100億円)

千葉第2工場の再稼働(実施済み)人員増強で更なる能力向上

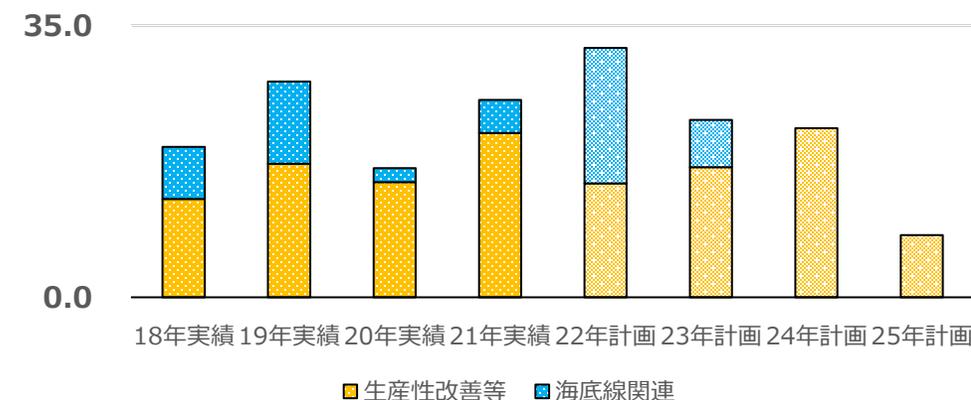
社会インフラ構築に貢献する国内重要拠点として
事業継続の確保と能力増強を実現



海底ケーブルの船積みの様子

千葉工場主要設備投資計画

単位：億円



11. 電力事業施策 工事施工能力の増強

2025年度までに工事施工能力2倍へ(2017年度比)

- ・電力会社向け幹線更新需要増に対応
- ・国内再エネ案件向け工事増加に対応

① 当社直営班の増強

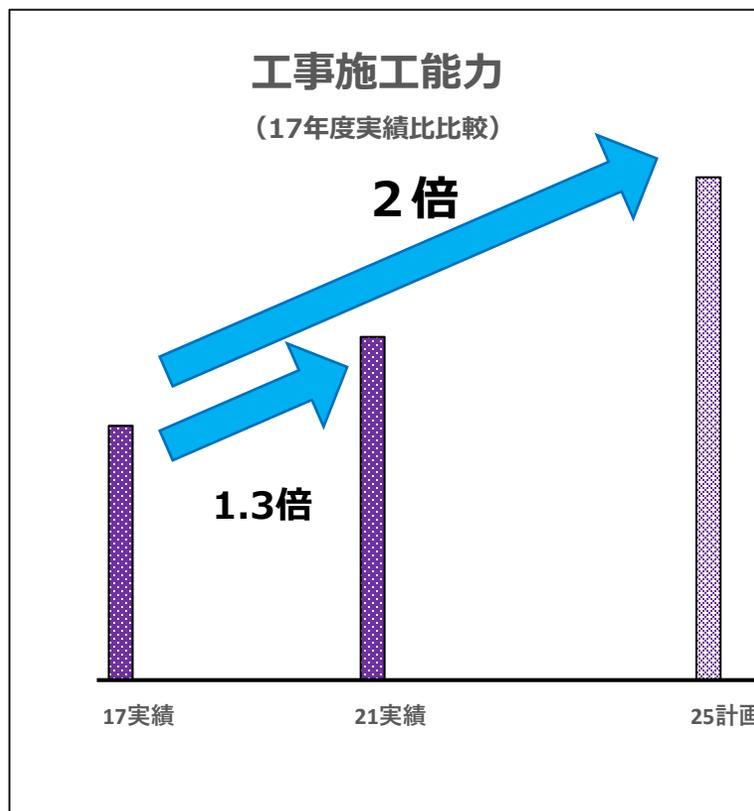
- ・採用活動強化による人員増強
- ・エンジニアの待遇改善
- ・ケーブル接続技能の向上

② 協力会社との提携拡大

- ・提携協力会社数の拡大
- ・当社技術支援による稼働率向上

③ 新技術開発

- ・施工効率性の高い接続部品の導入
- ・工法改善/工事DXの推進



工事技能トレーニング



施工工事現場

将来有望な洋上風力および直流分野に注力

技術開発の主な取り組み

①次世代の浮体式洋上風力発電向け海底送電システムの開発

NEDO グリーンイノベーション基金(GI基金※)の3事業を実施

※GI基金:「2050年カーボンニュートラル」に向け温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標を達成するためにNEDOが2021年に設立した基金

- ・洋上風力発電の大型化に対応する高電圧ダイナミックケーブルの開発
- ・TLP※浮体式洋上風力発電向け送電システムの開発

※Tension Leg Platform:緊張係留方式により浮体の高い安定性とコンパクト化を実現)

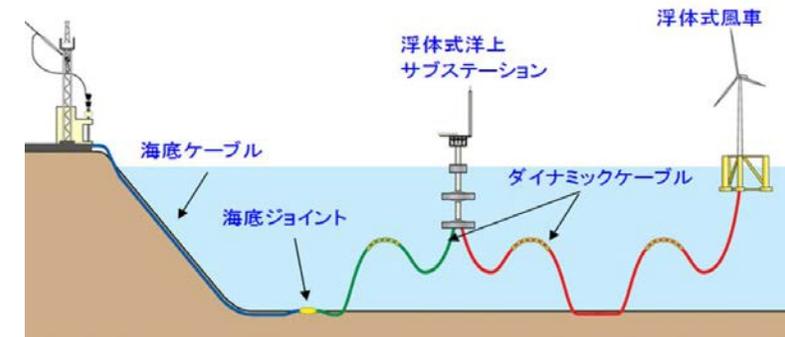
- ・海底ケーブル布設専用船開発プロジェクト

②直流ケーブルの開発

- ・直流525kV級ケーブルシステムの長期課通電試験完了
- ・1500m級までの深海に布設可能な海底ケーブルの開発をNEDOにて実施

③認証取得

- ・海外海底線や国内洋上風力向け海底線における国際規格取得



浮体式洋上風力発電向け
海底送電システム

①再生可能エネルギーおよび直流（広域連系線）事業を成長段階へ

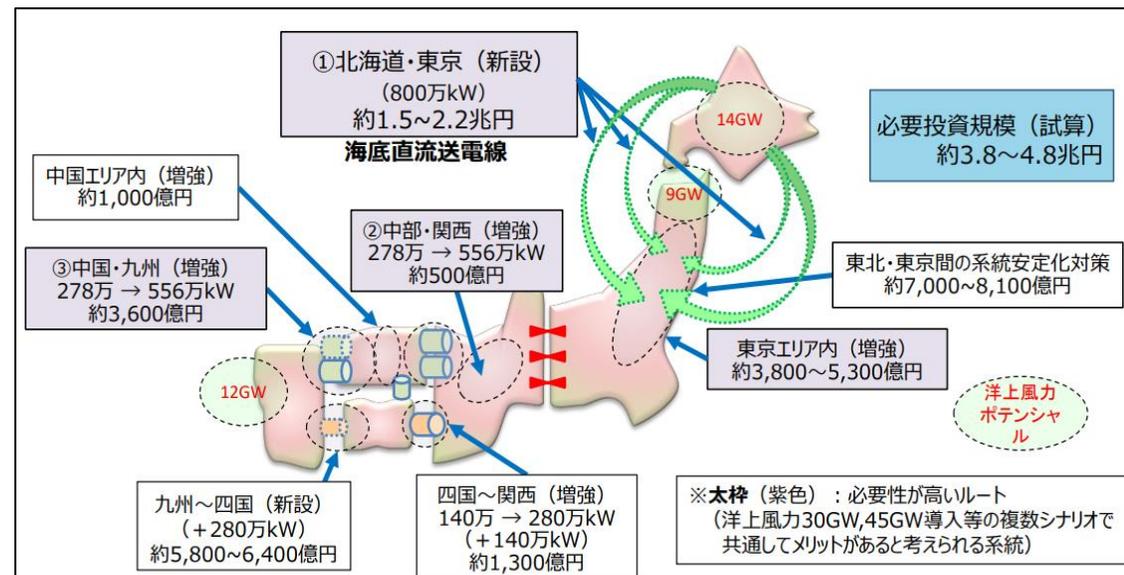
北海道本州間広域連系線の整備に向けた動き（2030年以降の運転開始想定）

- ・資源エネルギー庁による長距離海底直流送電の整備に向けた検討会実施(2021年より)
- ・NEDOによるFS実施

当社も国内屈指のケーブルメーカーとして積極的に牽引
直流(広域連系線)プロジェクト実施に向け体制整備

次期中計期間での主力事業に

全国規模での広域連系線の整備構想



②コト売り事業推進

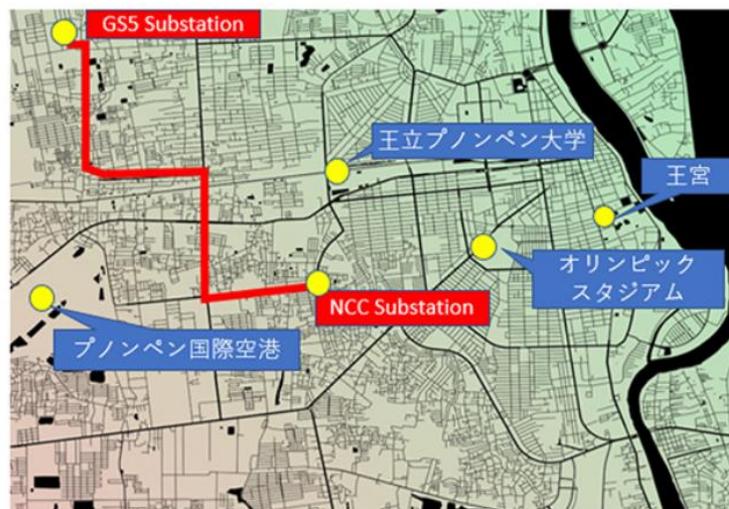
- ・マーケットイン戦略でエンジニアリングサービスの強化
- ・プロジェクト（計画・運営・保守管理）を支えるパートナーとして付加価値を提供

電力広域的運営推進機関「広域連系システムのマスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会 中間整理」資料から

カンボジア王国における超高圧地中送電ケーブルを受注
当社はカンボジアプノンペン市における変電所間を結ぶ約9km×2回線（延ベケーブル長約54km）の超高圧地中送電ケーブル（230kV 架橋ポリエチレン（XLPE）絶縁ケーブル）、ケーブル端末部・中間接続部の供給と組立工事をマレーシアのペステック社と協働で受注しました(プロジェクト総額40億円)。首都プノンペン市の送配電網増強に貢献いたします。

フィリピン共和国における電力海底ケーブルプロジェクトを受注
当社はフィリピンセブ島マダウエ市とマクタン島で拡大する電力需要に対応するため現地工事会社であるS.L. Development Construction Corporation と共に230kV海底ケーブルプロジェクトを受注しました(プロジェクト総額43億円)。高品質な製品・エンジニアリングサービスでアジアのインフラ整備に貢献いたします。

首都プノンペン(赤箇所:本案件地区)



産業電線・機器事業

産業電線・機器事業部門長 徳田 繁

30年の
ありたい姿

エネルギーを軸に存在感ある事業を確立する

再生可能エネルギーを含む送配電システムの高度化、強靱化推進、および防災・減災、情報（5G）、モビリティなどのインフラ領域における新技術、新製品開発を通じて、「安全・安心・快適な生活」の実現に貢献する

25年に
めざす姿

社会課題解決型事業の強化による成長の実現

ターゲットセグメント

社会インフラ（電力・鉄道等）

- 電力・鉄道向け高付加価値製品の供給により、既存の**社会インフラ強靱化**に貢献

国内再エネ

- 太陽光・風力発電向け製品の拡販・上市で**2050カーボンニュートラル**に貢献

防災・減災

- 自然災害対策品や災害時非常用製品の供給により、**災害に強いまちづくり**に貢献

次世代インフラ（住みよいまちづくり）

- データセンタ関連や施工・保守作業の省力化製品の拡販で**次世代インフラ構築**に貢献

15. 産業電線・機器事業 (分野別主要製品)



- ① **カーボンニュートラル**の実現に向けて電源構成に占める再生可能エネルギー比率拡大
⇒ 太陽光・風力発電の2025年度比率は、3倍程度（2020年度比）を予想
- ② 地球温暖化等により頻発・激甚化する自然災害への対策（**災害に強いまちづくり**）
⇒ 政府は、国土強靱化、**防災・減災**に関する取り組みの加速化・深化の方針決定
- ③ DX推進やIoT、5Gサービスの普及等によるデータ通信量の増加に対応したデータセンタ等の **次世代インフラ構築**
⇒ AIやビッグデータの活用拡大等により、今後もデータ通信量の急増が見込まれ、**データセンタ**の迅速かつ計画的な整備が必要の状況
- ④ **少子高齢化**の進行（労働人口の減少）により深刻化する作業者の人手不足解消
⇒ **施工・保守作業の省力化・効率化**のニーズや**スキルレス**な製品への希求が増大

ターゲットセグメントを中心に高付加価値品への転換

1) 電力会社・鉄道会社向け拡販

- ・ 高付加価値製品の横展開

1)-① 電力会社：ポリマーがいし

1)-② 鉄道会社：銅テルミット※製品

※ テルミット：酸化金属とアルミ粉末を燃焼させ高温を得られる熱化学反応

2) 高付加価値・戦略製品のターゲットセグメントへの投入

- ・ 社会課題解決に寄与する戦略製品の強化・拡販

2)-① 国内再エネ：らくらくアルミケーブル®

2)-② 防災・減災：ドライキーパー®

2)-③ 次世代インフラ：誤挿入防止機構付大電流プラグインコネクタ

3) 次世代高機能製品へのシフト

- ・ 当社固有のポリマーとメタルの材料・加工技術を活用した製品展開
- ・ サーキュラーエコノミーに向けた環境対応技術開発

解決すべき社会課題

カーボンニュートラル

少子高齢化による
作業不足

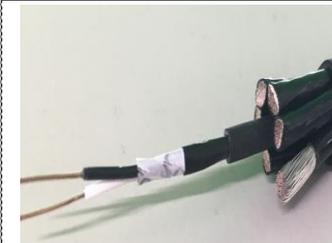
社会インフラ強靱化

防災・減災
災害に強いまちづくり

次世代インフラの構築
(住よいまちづくり・5G社会)

らくらくアルミケーブル®

風力発電向けケーブル



高周波ケーブル

ドライキーパー®

誤挿入防止機構付大電流プラグインコネクタ



耐火防護管



ポリマーがいし

銅テルミット製品



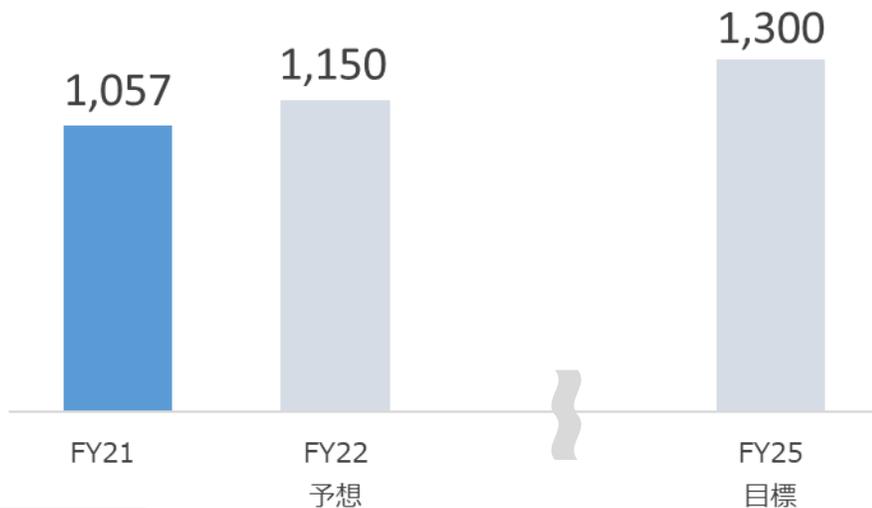
ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*

Appendix 25中計 売上高・営業利益推移

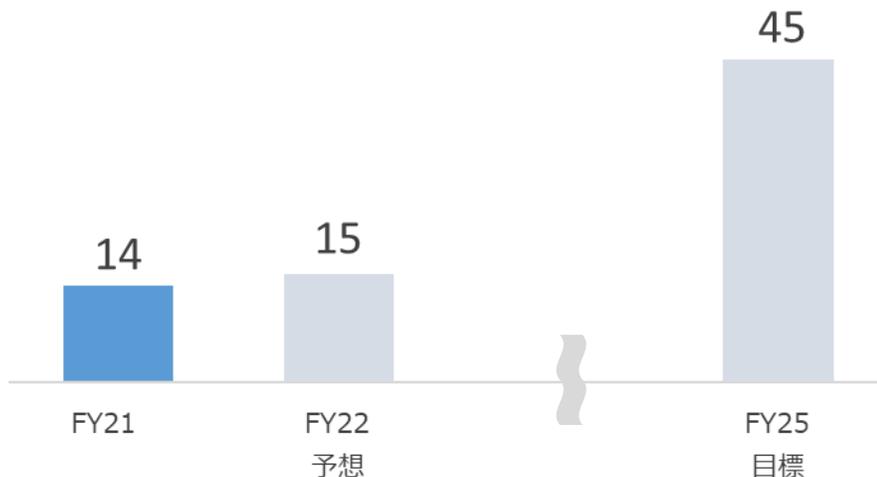
売上高

(億円)

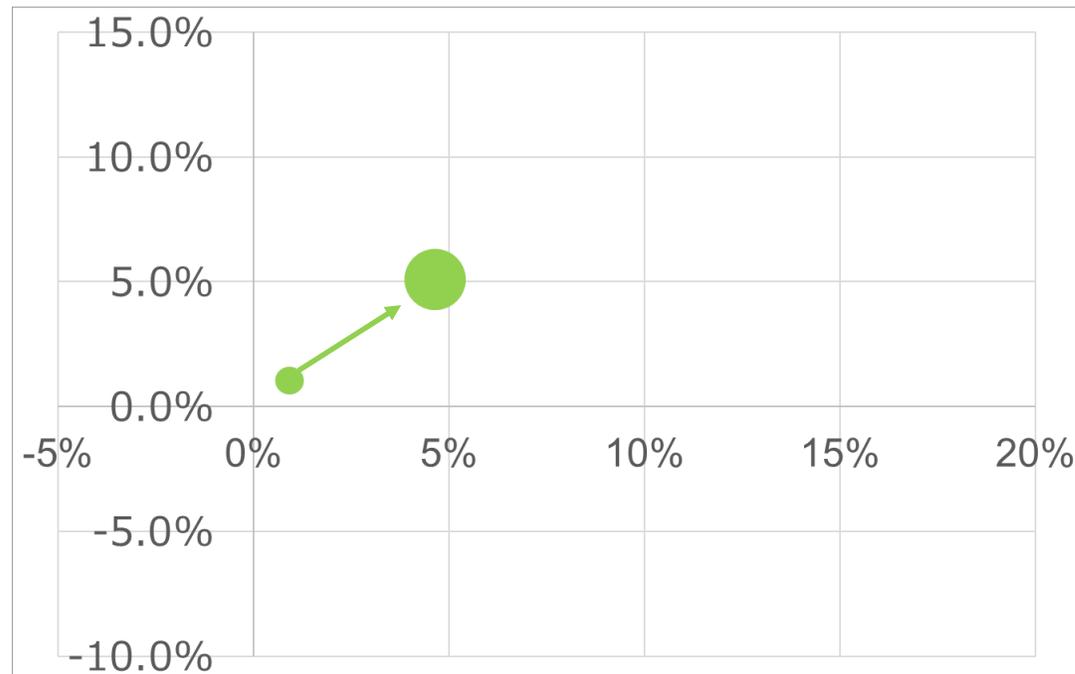


営業利益

(億円)



ROIC (21年度実績 → 25年度目標)



縦軸 : 売上高CAGR (17~21年度→21~25年度)

横軸 : ROIC (21年度→25年度)

バブル : NOPAT (21年度→25年度)

	FY21	FY22予想	FY25目標
銅建値 平均 (円/Kg)	1,136	1,260	1,085
為替平均 (円/米ドル)	112	120	110



【25中計（Road To Vision2030 -変革と挑戦-）基本方針】
安全・安心・快適な社会インフラの構築に固有技術・製品で貢献し事業拡大

- ①安全：2050カーボンニュートラル
- ②安心：防災・減災（災害に強いまちづくり）
- ③快適：少子高齢化対応・次世代インフラの構築（住みよいまちづくり）

【事業環境・強みと課題】

事業環境 主な収益の機会	統括部門としての強み
<ul style="list-style-type: none"> •再生可能エネルギー案件を中心とした需要の急拡大 •人手不足による施工が簡単な製品に対する需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> •国内外における超高圧、海底ケーブルの豊富な実績 •海底線を中心とした技術開発 •ポリマー & メタル材料技術を基にした高付加価値製品
事業環境 主なリスク・脅威	統括部門としての課題
<ul style="list-style-type: none"> •事業拡大に必要な人材確保の遅れ •顧客側での大型プロジェクト案件実施時期の変更 •原材料等の価格高騰 	<ul style="list-style-type: none"> •再生可能エネルギー案件の着実な受注、製造能力確保 •中低圧電線事業の収益向上 •直流（広域連系線）事業展開へ向けたコト売り強化

【25中計達成のための主な戦略】

ターゲットセグメントへの成長戦略投資で事業拡大と資本効率経営を両立

[電力ターゲットセグメント]
 国内超高圧地中線
 国内再エネ（海底線 + 地中線）
 海外海底線（アジア）

[産業電線・機器ターゲットセグメント]
 社会インフラ
 国内再エネ
 防災・減災
 次世代インフラ



	電力		産業電線・機器	
社会インフラ	●		●	●
再エネ	●	●	●	●
防災・減災		● (送水管)		●
次世代インフラ			●	●
主な製品	<ul style="list-style-type: none"> ● 超高压/高压地中線 (ケーブル・部品・布設工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海底線 (ケーブル・部品・布設工事) ● 送水管 (布設工事含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中低圧電線 	<ul style="list-style-type: none"> ● 架空送電部品 ● 配電部品 ● その他機能製品等
主な用途	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力基幹網整備 ● 大型プラント ● 再エネ (陸上風力、太陽光、洋上風力自営線) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 洋上風力海底線 ● 離島向け送水管 	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場/ビル等屋内配線 ● 工場設備/機器の配電盤/制御盤等の配線 ● 移動機械の配線 ● 太陽光発電システム ● 船内電気設備の配線 	<ul style="list-style-type: none"> ● 送配電線路用電設資材 ● ケーブル直線・分岐接続 ● 接続部の絶縁・保護 ● 産業機器・情報機器の放熱 ● 自動車車体や鉄道線路等の溶接
主な顧客	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力(送電)会社 ● 再エネ発電SPC・EPC 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ発電SPC・EPC ● 地方自治体 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業者 ● 鉄道会社 ● 電機メーカー ● 造船会社 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力会社 ● 建設業者 ● 鉄道会社

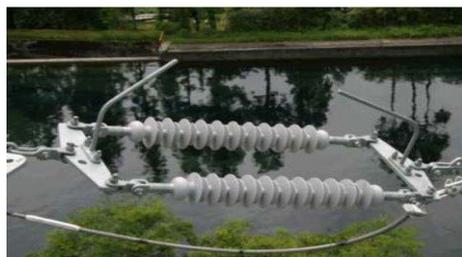
戦略製品：ポリマーがいし

特徴

- ・磁器がいしにくらべ重量が約1/7と大幅に軽量なため施工作业が容易、かつ耐汚損性に優れ、交換頻度の減少を実現し、**少子高齢化**・**作業不足**に貢献
- ・ポリマーという「割れない」材質により、耐震性に優れ、**社会インフラ強靱化**に貢献

採用実績等

- ・耐張用がいし
- ・ジャンパ線用がいし
- ・鉄道用がいし



耐張用がいし



ジャンパ用I吊がいし



鉄道用がいし



ジャンパ用V吊がいし

戦略製品：鉄道用銅テルミット溶接製品

特徴

- ・レールへの強固な溶接により高い信頼性、環境負荷物質の未使用により鉄道の安定輸送、**社会インフラ強靱化・カーボンニュートラル**に貢献
- ・点検・保守作業の軽減、短時間溶接で工期、人工費の低減を実現し、**少子高齢化・作業不足解消**に貢献

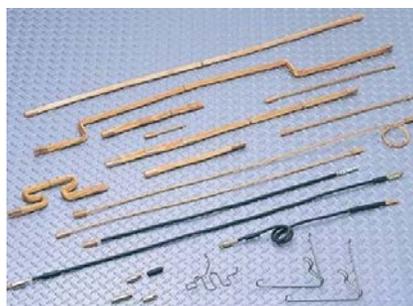


採用実績等

- ・JR東日本の在来線で20年以上の実績
- ・JR東日本の新幹線にて採用予定



銅テルミット剤と溶接用ルツボ



銅テルミット用レールボンド



銅テルミット溶接施工風景



銅テルミットレールボンド溶接部

18,000箇所を 銅テルミット施工に変更した場合 の効果金額（参考値）	
削減費用	△158百万/年
削減人工	△30人/年

メンテナンス費用削減効果（当社調べ）

戦略製品：らくらくアルミケーブル®

特徴

- ・軽量で施工性に優れ、省力化・省人化の効果により**少子高齢化**・作業者不足解消に貢献
- ・太陽光発電所への採用により**カーボンニュートラル**に貢献
- ・銅価高騰のおり、太陽光発電所での銅線の盗難防止対策として注目
青いケーブルシースで、銅導体CVケーブルとの識別が容易



採用実績等

- ・大型施設『SAGAアリーナ』
- ・銚田市畑田第一発電所（盗難復旧事例）
- ・国土交通省新技術情報提供システム「NETIS」登録



銚田市畑田第一発電所

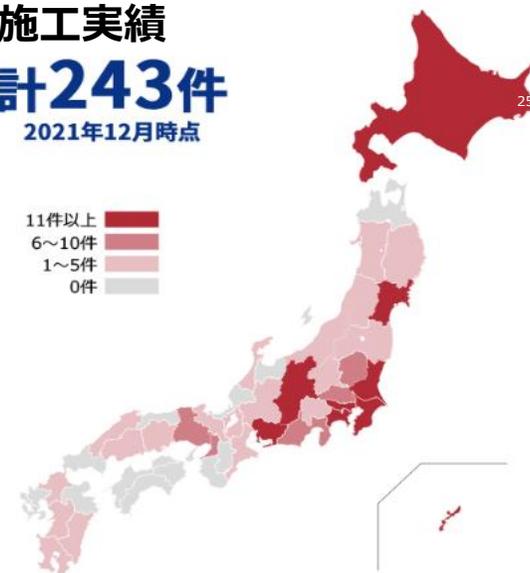


断線されたCVケーブル



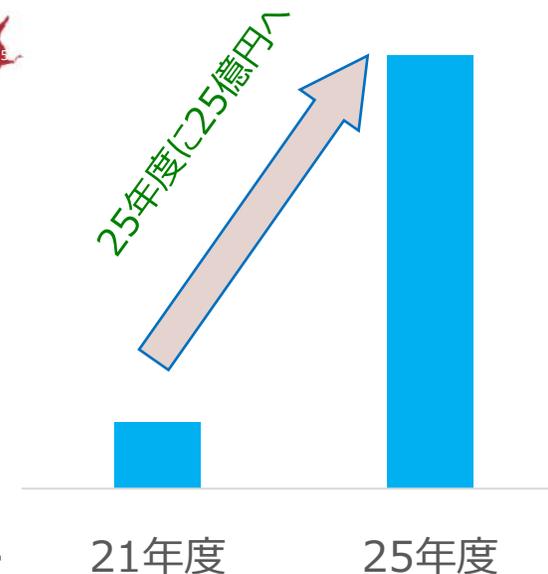
盗難防止看板

施工実績
計**243**件
2021年12月時点



らくらくアルミケーブル®カタログより抜粋

らくらくアルミケーブル売上計画



戦略製品：結露防止材 ドライキーパー®

特徴

- ・ゴムシートに配合された吸水性ポリマーが湿度を吸収
- ・電気設備の結露を防止し、電気システムのトラブル抑制、短絡起因の火災予防より、**防災・減災**に貢献
- ・電源不要、圧倒的な効果持続期間で、施工、メンテナンス頻度の削減により、**少子高齢化**による作業不足解消に貢献

採用実績等

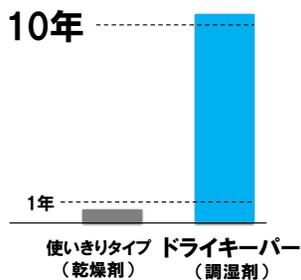
- ・産業用ロボット
- ・高速道路速度規制表示板



筐体内



結露防止状況



圧倒的な効果持続期間

耐火防護管・半割れ耐火防護管

特徴

- ・難燃エフレックスにプロテコシートを巻き難燃性を向上
- ・屋外の電力、信号・通信ケーブルを「耐火防護管」に挿通することで、延焼防止＋ケーブル機能維持を確保し、**防災・減災**に貢献
- ・30年相当の耐候性・・・メンテナンス頻度の削減により**少子高齢化**による作業不足解消に貢献

採用実績等

- ・鉄道信号機・踏切
- ・変電設備



ケーブル立上り箇所敷設状況



半割れ防護管

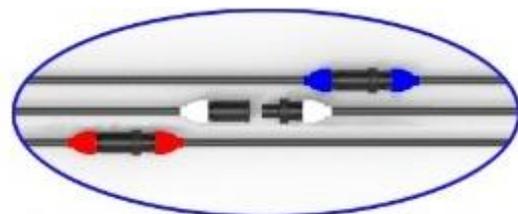
戦略製品：データセンタ向け 誤挿入防止機構付大電流プラグインコネクタ

特徴

- ワンタッチ接続、4種のキー溝形状で、誤挿入・感電・短絡事故を防止し、無停電電源装置、非常用発電装置への採用で**防災・減災**に貢献
- 簡単接続で接続作業の省力化やスキルレス化、柔軟ケーブルとのユニットによる省力化により、**少子高齢化**・作業者不足解消に貢献
- 直流給電（HVDC）に対応し、エネルギーロスの削減により**カーボンニュートラル**に貢献
- データセンタへの採用で**5G・次世代インフラ**に貢献

採用実績等

- データセンタ
- 無停電電源装置
- 非常用発電装置



誤挿入防止機構付プラグインコネクタ



柔軟ケーブルとのユニット化にも対応



現場設置例